

2012年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2012年11月14日

上場会社名 新華ホールディングス・リミテッド 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 9399 URL <http://www.xinhuaholdings.com>  
 代表者 (役職名) 最高経営責任者 (氏名) カン・ユエン・カオ  
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 兼 最高執行責任者 (氏名) ワン・ビン  
 (役職名) IR マネージャー (氏名) 服部善太  
 四半期報告書提出予定日 2012年11月14日 TEL (上海) +86-21-2310-0088  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無 TEL (日本) (03) 4570-0741  
 四半期決算説明会開催の有無: 無 配当支払開始予定日 -

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2012年12月期第3四半期の連結業績 (2012年1月1日～2012年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年度同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2012年12月期第3四半期	11,179 (867)	Δ21.9	Δ4,442 (Δ345)	-	Δ5,079 (Δ394)	-
2011年12月期第3四半期	14,310 (1,110)	18.7	Δ10,135 (Δ786)	-	Δ4,574 (Δ355)	-

(注) 包括利益 2012年12月期第3四半期: Δ8,325 千米ドル (Δ646 百万円)  
 2011年12月期第3四半期: Δ9,982 千米ドル (Δ775 百万円)

	四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)		米ドル (円 銭)	
2012年12月期第3四半期	Δ8,400 (Δ652)	-	Δ5.54 (Δ430.16)		- (-)	
2011年12月期第3四半期	Δ4,299 (Δ334)	-	Δ2.84 (Δ220.15)		- (-)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2012年9月28日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信  
 売買相場の仲値である1米ドル=77.60円で換算された金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
2012年12月期第3四半期	14,306 (1,110)	6,764 (525)	34.2	3.23 (250.65)
2011年12月期	23,026 (1,787)	14,711 (1,142)	55.8	8.47 (657.27)

(注) 「円」で表示されている金額は、2012年9月28日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電  
 信売買相場の仲値である1米ドル=77.60円で換算された金額です。

(参考) 自己資本 2012年12月期第3四半期: 4,892 千米ドル (380 百万円)  
 2011年12月期: 12,838 千米ドル (996 百万円)

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2011年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2012年12月期	- (-)	- (-)	- (-)		
2012年12月期 (予想)				- (-)	- (-)

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無：無

3. 2012年12月期の連結業績予想 (2012年1月1日～2012年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
通期	13,374 (1,038)	Δ31.6	Δ5,627 (Δ437)	-	Δ6,284 (Δ488)	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	
通期	Δ9,458 (Δ734)	-	Δ6.24 Δ484.22	

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正の有無：無

2. 「円」で表示されている金額は、2012年9月28日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=77.60円で換算された金額です。

4. その他 (詳細は、添付資料P2「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無  
新規 0社 除外 0社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 

2012年12月期第3四半期	1,515,305.79株
2011年12月期	1,515,305.79株
- ② 期末自己株式数
 

2012年12月期第3四半期	0株
2011年12月期	0株
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)
 

2012年12月期第3四半期	1,515,305.79株
2011年12月期第3四半期	1,515,305.79株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績

1. 2012年12月期第3四半期 (2012年1月1日～2012年9月30日) の国際財務報告基準 (IFRS) による連結経営成績

	売上高	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	千米ドル (百万円)
2012年12月期 第3四半期	11,179 (867)	Δ8,151 (Δ632)	Δ5.38 (Δ417.42)	- (-)	Δ7,709 (Δ598)
2011年12月期 第3四半期	14,310 (1,110)	Δ4,190 (Δ325)	Δ2.77 (Δ214.58)	- (-)	Δ3,526 (Δ274)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2012年9月28日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=77.60円で換算された金額です。  
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。

2. 2012年12月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績予想 (2012年1月1日～2012年12月31日)

	売上高	当期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
通期	13,374 (1,038)	Δ9,194 (Δ713)	Δ8,637 (Δ670)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2012年9月28日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=77.60円で換算された金額です。  
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。  
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

1) のれん

日本GAAPでは、のれんを20年を上限とする期間で償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて5年間から20年間で償却されています。国際会計基準 (IAS) 36の下では、2004年3月31日以降に買収した子会社に関するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の現存テストを行うことが義務付けられております。

2) のれんの減損及び一括償却

IFRSで固定資産 (のれん及び無形資産を含む。) の減損判定の際に行われる割引キャッシュ・フローの方法に加え、日本GAAPでは、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本GAAPにおいては追加的なのれんの一括償却が発生することがあります。

3) 株式交付費

日本GAAPでは、株式交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し3年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられております。IFRSでは、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除 (税引き後) 項目として表示されません。

4) 上場関連費用

日本GAAPでは、上場関連費用は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。IFRSでは、上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除項目として表示されます。

○添付資料の目次

1. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	- 2 -
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無.....	- 2 -
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	- 2 -
(4) 追加情報.....	- 2 -
(5) その他.....	- 2 -

2. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表.....	- 3 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	- 5 -
<b>【第3四半期連結損益計算書】</b> .....	- 5 -
<b>【第3四半期連結包括利益計算書】</b> .....	- 6 -
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	- 7 -
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	- 8 -
(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更.....	- 8 -
(6) 追加情報.....	- 8 -
(7) 注記事項.....	- 9 -
(四半期連結貸借対照表関係).....	- 9 -
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係).....	- 10 -
(株主資本等関係).....	- 10 -
(セグメント情報).....	- 11 -
(1株当たり情報).....	- 12 -
(重要な後発事象).....	- 12 -

3. その他..... - 12 -

1. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(5) その他

当第3四半期連結累計期間において、当第2四半期連結会計期間に係る四半期報告書に記載されている「事業等のリスク」に関し、重要な変更があったのは以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### U-ラーニング

当社は、2011年11月にU-ラーニング・インターナショナル社(以下「U-ラーニング」)を買収しました。しかしながら、買収以降もU-ラーニングは継続的に損失を計上し、2012年9月30日現在において債務超過の状態となっております。

当社の経営陣はU-ラーニングの事業及び財務の状況を検討した結果、2012年10月28日開催の取締役会においてU-ラーニングの事業を売却することを決定いたしました。

### フォーチュン・チャイナ

当社は、2012年9月6日開催の取締役会において、当社が新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッド(以下「XFN」)を介し、間接的に保有するフォーチュン・チャイナ・パブリックリレーションズ・リミテッド(以下「FCHK」)の50%の持分株式を売却することを決定いたしました。当社及びXFNは、500千米ドル(39百万円)でワンダフル・ジェイド・オーバーシーズ・リミテッド(以下「売却先企業」)と最終的な契約を締結する予定であります。取締役会は、XFNのキャッシュ・フローが不足していたため、FCHK株式の売却を決定いたしました。当該株式売却後も当社は依然として、XFNを介してFCHK株式の50%を保有し実質的に支配しているため、連結子会社とし、引き続き経営に関与していきます。また、FCHKは株式売却後も継続して子会社であるフォーチュン・チャイナパブリックリレーションズ(北京)リミテッドの100%の株式を保有しています。2012年11月14日現在で、当社及びXFNと売却先企業との間での売買契約は締結されておられません。

2. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

		前連結会計年度 (2011年12月31日) (単位：千米ドル)	前連結会計年度 (2011年12月31日) (単位：百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (2012年9月30日) (単位：千米ドル)	当第3四半期 連結会計期間 (2012年9月30日) (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		11,382	883	5,927	460
売掛金	※1	1,621	126	1,998	155
未収入金	※1	1,070	83	829	64
短期貸付金		890	69	315	24
その他	※1,2	1,046	81	1,304	101
流動資産合計		16,008	1,242	10,373	805
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		883	69	976	76
減価償却累計額		△ 282	△ 22	△ 898	△ 70
建物及び構築物 (純額)		601	47	78	6
工具、器具及び備品		1,548	120	1,167	91
減価償却累計額		△ 1,220	△ 95	△ 980	△ 76
工具、器具及び備品 (純額)		328	25	187	15
有形固定資産合計		929	72	265	21
無形固定資産					
のれん		3,656	284	143	11
商標権		101	8	25	2
無形固定資産合計		3,757	292	168	13
投資その他の資産					
関係会社株式		1,640	127	1,434	111
長期貸付金		594	46	500	39
出資金		-	-	1,566	122
その他		98	8	-	-
投資その他の資産合計	※1	2,332	181	3,500	272
固定資産合計		7,018	545	3,932	305
資産合計		23,026	1,787	14,306	1,110

		前連結会計年度 (2011年12月31日) (単位：千米ドル)	前連結会計年度 (2011年12月31日) (単位：百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (2012年9月30日) (単位：千米ドル)	当第3四半期 連結会計期間 (2012年9月30日) (単位：百万円)
負債の部					
流動負債					
買掛金		1,358	105	1,244	97
短期借入金	※2,3	517	40	599	46
未払法人税等		470	36	418	32
未払金		934	72	1,524	118
未払費用		3,087	240	2,550	198
前受収益		1,762	137	696	54
資産除去債務		-	-	85	7
事業撤退損失引当金		-	-	169	13
その他		28	2	74	6
流動負債合計		8,156	633	7,359	571
固定負債					
繰延税金負債		18	1	14	1
その他		141	11	169	13
固定負債合計		159	12	182	14
負債合計		8,315	645	7,542	585
純資産の部					
株主資本					
資本金		3,885	302	3,885	302
資本剰余金		404,034	31,353	404,034	31,353
利益剰余金		△ 359,054	△ 27,863	△ 367,080	△ 28,485
株主資本合計		48,866	3,792	40,839	3,169
その他の包括利益累計額					
為替換算調整勘定	※4	△ 36,028	△ 2,796	△ 35,947	△ 2,789
その他の包括利益累計額合計		△ 36,028	△ 2,796	△ 35,947	△ 2,789
新株予約権		1,870	145	1,870	145
少数株主持分		4	0	2	0
純資産合計		14,711	1,142	6,764	525
負債純資産合計		23,026	1,787	14,306	1,110



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結損益計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年9月30日) (単位：千米ドル)	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年9月30日) (単位：百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日) (単位：千米ドル)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日) (単位：百万円)
売上高		14,310	1,110	11,179	867
売上原価		9,734	755	6,715	521
売上総利益		4,576	355	4,463	346
販売費及び一般管理費					
役員報酬		765	59	95	7
給料及び手当		5,788	449	3,501	272
広告宣伝費		126	10	76	6
減価償却費		379	29	277	21
のれん償却額		229	18	130	10
支払手数料		2,109	164	1,304	101
地代家賃		1,530	119	1,160	90
その他		3,785	294	2,363	183
販売費及び一般管理費合計		14,710	1,141	8,906	691
営業損失(△)		△ 10,135	△ 786	△ 4,442	△ 345
営業外収益					
受取利息及び配当金		293	23	82	6
持分法による投資利益		118	9	-	-
為替差益		5,354	415	10	1
受取手数料		158	12	213	17
その他		132	10	71	6
営業外収益合計		6,054	470	376	29
営業外費用					
支払利息		470	36	34	3
持分法による投資損失		-	-	164	13
貸倒引当金繰入額		-	-	630	49
事業撤退損失引当金繰入額		-	-	169	13
その他		23	2	17	1
営業外費用合計		493	38	1,013	79
経常損失(△)		△ 4,574	△ 355	△ 5,079	△ 394
特別利益					
子会社清算益	※2	264	21	-	-
負ののれん発生益		46	4	-	-
特別利益合計		310	24	-	-
特別損失					
投資有価証券評価損		-	-	38	3
子会社株式売却損		98	8	48	4
固定資産除売却損		1	0	46	4
減損損失	※1	77	6	3,185	247
特別損失合計		176	14	3,317	257
税金等調整前四半期純損失(△)		△ 4,439	△ 344	△ 8,396	△ 652
法人税、住民税及び事業税		△ 46	△ 4	14	1
法人税等調整額		-	-	△ 4	△ 0
法人税等合計		△ 46	△ 4	10	1
少数株主損益調整前四半期純損失(△)		△ 4,393	△ 341	△ 8,406	△ 652
少数株主損失(△)		△ 95	△ 7	△ 6	△ 0
四半期純損失(△)		△ 4,299	△ 334	△ 8,400	△ 652

【第3四半期連結包括利益計算書】

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年9月30日) (単位：千米ドル)	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年9月30日) (単位：百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日) (単位：千米ドル)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日) (単位：百万円)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△ 4,393	△ 341	△ 8,406	△ 652
その他の包括利益				
為替換算調整額勘定	△ 5,589	△ 434	81	6
その他の包括利益合計	△ 5,589	△ 434	81	6
四半期包括利益	△ 9,982	△ 775	△ 8,325	△ 646
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 9,887	△ 767	△ 8,319	△ 646
少数株主に係る四半期包括利益	△ 95	△ 7	△ 6	△ 0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年9月30日) (単位：千米ドル)	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年9月30日) (単位：百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日) (単位：千米ドル)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日) (単位：百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 4,439	△ 344	△ 8,396	△ 652
減価償却費	379	29	277	21
減損損失	77	6	3,185	247
のれん償却額	229	18	130	10
負ののれん発生益	△ 46	△ 4	-	-
株式報酬費用	149	12	-	-
事業撤退損失引当金繰入額	-	-	169	13
受取利息及び受取配当金	△ 293	△ 23	△ 82	△ 6
支払利息	470	36	34	3
為替差損益 (△は益)	△ 4,480	△ 348	△ 56	△ 4
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	-	38	3
持分法による投資損益 (△は益)	△ 118	△ 9	164	13
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	0	46	4
貸倒引当金繰入額	-	-	630	49
子会社株式売却損益 (△は益)	98	8	48	4
子会社清算損益 (△は益)	△ 264	△ 21	-	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 62	△ 5	△ 377	△ 29
仕入債務の増減額 (△は減少)	176	14	△ 114	△ 9
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	117	9	△ 543	△ 42
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 522	△ 41	△ 342	△ 27
その他	-	-	127	10
小計	△ 8,528	△ 662	△ 5,062	△ 393
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 102	△ 8	△ 26	△ 2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,630	△ 670	△ 5,089	△ 395
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額	293	23	82	6
有形固定資産の取得による支出	△ 369	△ 29	△ 103	△ 8
無形固定資産の取得による支出	-	-	△ 3	△ 0
有形固定資産の売却による収入	0	0	29	2
出資金の支出	-	-	△ 783	△ 61
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△ 674	△ 52	518	40
関係会社株式の取得による支出	△ 1,627	△ 126	△ 1	△ 0
子会社株式の追加取得による支出	△ 940	△ 73	△ 48	△ 4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	△ 60	△ 5	△ 10	△ 1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取 得による収入	-	-	42	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△ 2,255	△ 175	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,632	△ 437	△ 277	△ 21
財務活動によるキャッシュ・フロー				
利息の支払額	△ 470	△ 36	△ 34	△ 3
担保に供している預金の増減額 (△は増加)	11,970	929	-	-
短期借入金純増減額 (△は減少)	△ 10,908	△ 846	108	8
少数株主からの払込みによる収入	5	0	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	597	46	75	6
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 922	△ 72	63	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 14,587	△ 1,132	△ 5,228	△ 406
現金及び現金同等物の期首残高	28,056	2,177	11,382	883
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少 額	※2	-	△ 226	△ 18
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1	1,045	5,927	460

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度から引き続き営業損失4,442千円(345百万円)、四半期純損失8,400千円(652百万円)を計上しております。また当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローも5,089千円(395百万円)のマイナスとなっております。

当社グループ全体で多額の営業費用が発生している一方で収益が遅れ、また不安定な経営状態、営業キャッシュフローのマイナス、及び2012年の世界的な景気後退予想が、当社グループ既存事業の収益性を圧迫しています。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、継続的に事業上のポジショニングの見直し、経費削減を実施します。また、資産売却による資金調達を行い既存及び新規事業に投資する計画を策定すると同時に、更なる営業費用の削減を実施し、将来における継続的成長のため既存事業の収益性の向上を図ります。事業の再構築や事業統合を含む、但しこれらに限定されず様々な方法で新たな成長機会を得るため、新たな投資家を募る予定です。急速に成長する中国市場に身を置く利点を活かしながら、独自のコア・コンピタンスを活用して、中国における成長機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、既存事業及び新規事業の成長に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第3四半期連結累計期間  
(自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、U-ラーニング・インターナショナル・インク及び鞍山市メイファ・エデュケーション・インベストメント・カンパニー・リミテッドは重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました上海新華・TZYD・メディア・カンパニー・リミテッドの株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社は連結子会社でありました上海同鑫(トンシン)・インフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッドに対する事業上、財務上の意思決定機関に支配を及ぼすことができなくなったことから、連結の範囲から除外しております。当該連結の範囲の変更については、当第2四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。影響の概要については、「注記事項 企業結合等関係」に記載しております。

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありました新華アグリカルチャー・リミテッドの株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法適用関連会社であったCXヘルスネット・リミテッドは清算したため、当第1四半期連結会計期間において持分法適用の範囲から除外しております。

(6) 追加情報

当第3四半期連結累計期間  
(自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(四半期財務諸表の円換算)

「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2012年9月28日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル=77.60円を換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

(7) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前連結会計年度 (2011年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
<p>※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額</p> <p style="text-align: right;">656 (51)</p> <p>投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額</p> <p style="text-align: right;">5,904 (458)</p>	<p>※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額</p> <p style="text-align: right;">790 (61)</p> <p>投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額</p> <p style="text-align: right;">5,904 (458)</p>
<p>※2 _____</p>	<p>※2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保資産</p> <p>敷金</p> <p style="text-align: right;">137 (11)</p> <p>対応する債務</p> <p>短期借入金</p> <p style="text-align: right;">87 (7)</p>
<p>※3 キジューン・エデュケーションにおいて、取引銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">418 (32)</p> <p>借入実行残高</p> <p style="text-align: right;">314 (24)</p> <hr/> <p>差引額</p> <p style="text-align: right;">104 (8)</p>	<p>※3 _____</p>
<p>※4 当社における機能通貨から報告通貨への換算に伴い発生する換算差額を含んでおります。</p>	<p>※4 同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日至 2011年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日至 2012年9月30日)																																
<p>※1 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アジア</td> <td>投資</td> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">77 (6)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">77 (6)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、独立してキャッシュ・フローが把握可能な資産については当該資産単位としております。</p> <p>上記資産につきましては、経営環境の変化等により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率については、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	アジア	投資	関係会社株式	77 (6)	合計			77 (6)	<p>※1 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アジア</td> <td>その他</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">198 (15)</td> </tr> <tr> <td>アジア</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,983 (231)</td> </tr> <tr> <td>アジア</td> <td>その他</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4 (0)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,185 (247)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、独立してキャッシュ・フローが把握可能な資産については当該資産単位としております。</p> <p>上記資産につきましては、経営環境の変化等により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率については、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	アジア	その他	有形固定資産	198 (15)	アジア	その他	のれん	2,983 (231)	アジア	その他	無形固定資産	4 (0)	合計			3,185 (247)
場所	用途	種類	減損損失																														
アジア	投資	関係会社株式	77 (6)																														
合計			77 (6)																														
場所	用途	種類	減損損失																														
アジア	その他	有形固定資産	198 (15)																														
アジア	その他	のれん	2,983 (231)																														
アジア	その他	無形固定資産	4 (0)																														
合計			3,185 (247)																														
<p>※2 子会社清算益</p> <p>子会社清算益は連結子会社であったG7グループの清算に関わるものであります。</p>	<p>※2 _____</p>																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千ドル、括弧内は百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,468</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,045)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,468</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,045)</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,468		(1,045)	現金及び現金同等物	13,468		(1,045)	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,927</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(460)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,927</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(460)</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,927		(460)	現金及び現金同等物	5,927		(460)
現金及び預金勘定	13,468																
	(1,045)																
現金及び現金同等物	13,468																
	(1,045)																
現金及び預金勘定	5,927																
	(460)																
現金及び現金同等物	5,927																
	(460)																
<p>※2 _____</p>	<p>※2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>前連結会計年度において、当社の連結子会社である新華ファイナンス・ネットワーク(上海)・リミテッド(以下、「XFNSH」と)、当社グループの従業員との間で提携された新華トップ・スカイ・パブリック・リレーションズ・コンサルティング(北京)カンパニー・リミテッド(以下、「トップ・スカイ」)の出資持分にかかるノミニー契約により、トップ・スカイのノミニー株主が当従業員3名となりました。その後、当該3名のうち2名が実質的保有者としての権利を主張しトップ・スカイの出資持分をXFNSHに返還することを拒絶したため、現在仲裁手続に入っております。</p> <p>当該ノミニーの内1名はトップ・スカイ傘下の上海同鑫(トンシン)・インフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッド(以下、「トンシン」)の法的代表者となっており、トンシンの経営陣を強固にその支配下におさめております。よって、ノミニー株主とXFNSHの間に発生した上記紛争により、トンシンの経営陣は当社の指揮命令を拒否しております。</p> <p>当該状況により、当社はトンシンに対する運営上、財務上の意思決定機関に支配を及ぼすことができなくなったことから、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、トンシンの資産及び負債の内訳は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(42)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(95)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,899</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(△147)</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△34</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(△3)</td> </tr> </table>	流動資産	540		(42)	固定資産	1,225		(95)	流動負債	△1,899		(△147)	固定負債	△34		(△3)
流動資産	540																
	(42)																
固定資産	1,225																
	(95)																
流動負債	△1,899																
	(△147)																
固定負債	△34																
	(△3)																

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年9月30日)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金融情報配信事業	金融ソリューション事業	教育関連事業	米国金融情報配信・ソリューション事業	その他の事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,163 (556)	1,830 (142)	3,259 (253)	2,007 (156)	51 (4)	14,310 (1,110)	- (-)	14,310 (1,110)
セグメント間の内部売上高又は振替高	38 (3)	- (-)	- (-)	- (-)	96 (7)	134 (10)	△134 (△10)	- (-)
計	7,201 (559)	1,830 (142)	3,259 (253)	2,007 (156)	146 (11)	14,443 (1,121)	△134 (△10)	14,310 (1,110)
セグメント利益又は損失(△)	△762 (△59)	△478 (△37)	△571 (△44)	△851 (△66)	△1,637 (△127)	△4,299 (△334)	- (-)	△4,299 (△334)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「教育関連事業」セグメントにおいて、キジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドの全株式を取得し、子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,888千米ドル(224百万円)であります。

「金融情報配信事業」セグメントにおいて、トンシン・インフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッドの株式の追加取得をしております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては925千米ドル(72百万円)であります。

II. 当第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金融情報配信事業	金融ソリューション事業	教育関連事業	米国金融情報配信・ソリューション事業	その他の事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,049 (392)	1,996 (155)	2,247 (174)	1,883 (146)	4 (0)	11,179 (867)	- (-)	11,179 (867)
セグメント間の内部売上高又は振替高	39 (3)	- (-)	- (-)	- (-)	112 (9)	152 (12)	△152 (△12)	- (-)
計	5,088 (395)	1,996 (155)	2,247 (174)	1,883 (146)	116 (9)	11,331 (879)	△152 (△12)	11,179 (867)
セグメント利益又は損失(△)	△1,125 (△87)	△222 (△17)	△3,906 (△303)	△467 (△36)	△2,680 (△208)	△8,400 (△652)	- (-)	△8,400 (△652)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「教育関連事業」セグメントにおいて、キジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッド及びGMSエデュケーション・カンパニー・リミテッドの事業停止、また、U-ラーニング・インターナショナル・インクの収益獲得能力の欠如により、のれんを減損処理しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,983千米ドル(231百万円)であります。また、これらの事象により、当社は教育事業から撤退する予定であります。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

(単位：米ドル、括弧内は円)

前連結会計年度末 (2011年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2012年9月30日)	
1株当たり純資産額	8.47 (657.27)	1株当たり純資産額	3.23 (250.65)

2. 1株当たり四半期純利益金額等

(単位：米ドル、括弧内は円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△2.84 (△220.15)	1株当たり四半期純損失(△)	△5.54 (△430.16)
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)
四半期純損失(△)	△4,299 (△334)	△8,400 (△652)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る四半期純損失(△)	△4,299 (△334)	△8,400 (△652)
普通株式の期中平均株式数(株)	1,515,305.79	1,515,305.79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません

3. その他

該当事項はありません。